

- 問1 1930年代から現在に至るまで、日本の輸入統計において原油や石炭などのエネルギー資源が常に高い割合を占めている理由として、日本の産業構造と自然環境の関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため
 2. エネルギー資源を国内で大量に生産し、それを精製して再輸出する中継貿易が盛んであるため
 3. 電力のすべてを国内の石炭のみで賄う政策を継続しているため
 4. 先端技術産業の発展により、レアメタル以外の資源が必要なくなったため
- 問2 湾岸戦争において日本が行った貢献と、その後の日本の国際貢献のあり方に与えた影響について述べた文として適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。
 2. 日本は一貫して中立の立場を貫き、多国籍軍への支援も経済制裁への参加も一切拒否した。
 3. アメリカとの安全保障条約に基づき、日本国内の基地から日本の航空自衛隊が直接爆撃に参加した。
 4. 自衛隊の精鋭部隊を多国籍軍の主力として派遣し、戦闘地域での武装解除を主導した。
- 問3 1920年から2020年にかけての日本の統計において、1930年頃に最も高い数値を示したものの、その後の公衆衛生の改善や医療技術の向上、水道設備の普及などによって急激に減少し、現在はほぼゼロに近い状態となっている項目として適切なものはどれか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 都市部への人口流入数
 2. 鉄道の貨物輸送量
 3. 赤痢による死者数
 4. 大学の設置数
- 問4 1980年代後半、ソビエト連邦でゴルバチョフによる改革が進められる中で冷戦が終結へと向かいました。この流れの中で、1990年にベルリンの壁の崩壊を経て実現した出来事として正しいものを選択肢から選びなさい。 (2016年 大阪府公立入試 類似)
1. ソビエト連邦の結成
 2. ワルシャワ条約機構の強化
 3. 東西ドイツの統一
 4. 南北ベトナムの分断
- 問5 1989年にアメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、地中海に浮かぶ島で会談を行い、第二次世界大戦後から長く続いてきた米ソの対立構造に終止符を打ちました。この「冷戦の終結」を宣言した会談を何と呼びますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. マルタ会談
 2. サンフランシスコ会談
 3. ポツダム会談
 4. ヤルタ会談
- 問6 第二次世界大戦後から長らく続いた、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営による「冷戦」の終結が宣言された会談の名称として正しいものを選びなさい。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. サンフランシスコ平和会議
 2. マルタ会談
 3. ポツダム会談
 4. ヤルタ会談
- 問7 ユーラシア大陸の東端に位置し、タイガと呼ばれる広大な針葉樹林地帯を貫く鉄道の終着点となっているロシアの都市について、その特徴を述べたものとして適切なものはどれか。 (2018年 東京都公立入試 類似)
1. シベリア鉄道によって首都と結ばれ、軍港としての機能や豊富な鉱産資源の輸出拠点としての役割を持つ。
 2. 1776年に建国された歴史を持ち、現在は大西洋に面した世界最大の物流拠点として発展している。
 3. ライン川の河口付近に位置し、ポルターと呼ばれる大規模な干拓地を背景に酪農製品の輸出を行っている。
 4. イギリスの植民地時代に建設された鉄道網を活用し、綿花の輸出を中心としたモノカルチャー経済を維持している。
- 問8 1992年に成立したPKO協力法（国際平和協力法）に基づき、自衛隊が国連の平和維持活動として初めて派遣された国はどこですか。 (2021年 佐賀県公立入試 類似)
1. グラン高原
 2. 東ティモール
 3. カンボジア
 4. 南スーダン
- 問9 1989年に地中海のマルタ島で行われた、アメリカとソ連の首脳による会談の内容として、歴史的に最も重要な説明はどれですか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
1. 第二次世界大戦後から続いてきた冷戦の終結を正式に宣言した
 2. 国際連合の設立を決定し、安全保障理事会の枠組みを構築した
 3. ドイツの無条件降伏を求め、戦後のドイツ分割統治を合意した
 4. 第二次世界大戦の戦後処理について、連合国の首脳が初めて協議した
- 問10 岩手県の明治期から現代にかけての人口推移を説明した文として、適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
1. 1880年から2010年代に至るまで、岩手県の人口が80万人を上回ったことはなく、一貫して緩やかな減少傾向にある。
 2. 1900年から1940年にかけての期間で人口は2倍以上に増加し、21世紀初頭においても140万人以上の水準を維持し続けている。
 3. 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。
 4. 1950年代には戦後の混乱で人口が一時的に100万人を下回ったが、その後の高度経済成長期に140万人を突破した。
- 問11 1990年度から2010年度までの日本の経済成長の推移において、2008年以降に実質国内総生産の対前年度比がマイナス6パーセント近くまで急落した要因となった出来事の名称として適切なものはどれですか。 (2018年 愛知県公立入試 類似)
1. バブル経済の崩壊
 2. 石油危機（オイル・ショック）
 3. 世界金融危機
 4. アジア通貨危機
- 問12 日本の近代から現代にかけての生活文化の変遷について述べた以下の4つの出来事について、年代の古い順に正しく並べたものを、あとのの中から一つ選びなさい。 1：太陽暦の採用や牛鍋を食べる習慣など、西洋の文化を取り入れる文明開化が進んだ。
2：ラジオ放送の開始やデパートの隆盛など、大正から昭和初期にかけて都市文化が発展した。
3：戦争の影響による物資不足のため、生活必需品に対して配給制が実施された。
4：高度経済成長期を迎え、テレビや冷蔵庫などの家電製品が一般家庭に広く普及した。 (2020年 和歌山県公立入試 類似)
1. 4 → 3 → 2 → 1
 2. 2 → 1 → 3 → 4
 3. 1 → 3 → 2 → 4
 4. 1 → 2 → 3 → 4
- 問13 1980年代後半、日本が資本主義諸国の中で国民総生産（GNP）第2位の経済力を維持していた時期の国際情勢について、冷戦の終結に至る背景や経緯を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
1. 2000年代に発生した同時多発テロをきっかけに、アメリカとソ連が共通の敵に立ち向かうために軍事同盟を結んだことで冷戦が終結した。
 2. 東側諸国が日本の経済発展を模範として社会主義体制をさらに強化した結果、アメリカが譲歩を余儀なくされて冷戦が終わった。
 3. ベルリンの壁が建設されたことによって東側諸国の結束が強まり、これに脅威を感じたアメリカが平和共存を提案して冷戦が終結した。
 4. ソ連のゴルバチョフ書記長が国内の改革を進める中でアメリカとの対話を重視し、1989年の会談で東西対立の終わりを宣言した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため	日本は国土の面積が限られ、鉱物資源やエネルギー資源が極めて乏しいため、1930年代の軽工業中心の時代から現代の先端技術産業に至るまで、工業を維持・発展させるために必要な原油、石炭、天然ガスなどの資源を海外からの輸入に頼り続けています。この傾向は、産業構造が変化しても日本の貿易における一貫した特徴となっています。
問2	答え 1 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。	日本は湾岸戦争に際して130億ドルにのぼる多額の資金を提供しましたが、憲法上の制約などから人員の派遣を行わなかったため、国際社会から「金だけ出す姿勢」として厳しい批判を受けました。この反省から、国際的な平和維持活動に人的に貢献するための議論が高まり、1992年の「国際平和協力法（PKO協力法）」の制定へとつながりました。
問3	答え 3 赤痢による死者数	近代日本において、赤痢などの伝染病は深刻な社会問題でしたが、戦後の生活環境の劇的な改善によって克服されました。記述にある「1930年頃に最大値を記録し、その後ゼロに近づく」という推移は、感染症による被害が公衆衛生の向上とともに抑制されていった過程を正確に示しています。
問4	答え 3 東西ドイツの統一	1989年に東欧諸国で民主化運動が広がり、象徴的であったベルリンの壁が崩壊しました。これを受けて、翌1990年に東ドイツが西ドイツに吸収される形で、分断されていた国家が一つに統合されました。これは冷戦終結を象徴する歴史的な出来事です。
問5	答え 1 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で行われたこの会談は、冷戦の終結を象徴する歴史的な出来事です。1945年に開催され、戦後の国際秩序を話し合った「ヤルタ会談」は冷戦の始まりに深く関わるものであり、名称が似ているため入試でも非常によく狙われる紛らわしいポイントです。
問6	答え 2 マルタ会談	1989年に地中海のマルタ島で、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談を行い、東西対立（冷戦）の終結を世界に向けて宣言しました。これにより、戦後の国際政治における大きな転換点となりました。
問7	答え 1 シベリア鉄道によって首都と結ばれ、軍港としての機能や豊富な鉱産資源の輸出拠点としての役割を持つ。	ロシア東端のウラジオストク付近は、シベリア鉄道の終着点にあたります。この地域は「タイガ」と呼ばれる広大な針葉樹林が広がる地域を通り、首都モスクワなどの主要都市と結ばれています。天然の良港を活かした軍港や、シベリアの豊富な鉱産資源を輸出する物流拠点として、ロシアの経済・安全保障において重要な位置を占めています。
問8	答え 3 カンボジア	長年続いた内戦を終結させるため、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が設置されました。日本はこの活動を支援するため、PKO協力法に基づいて初めて自衛隊の施設部隊などを派遣し、道路の補修や選挙の監視業務などに携わりました。
問9	答え 1 第二次世界大戦後から続いてきた冷戦の終結を正式に宣言した	アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が会談し、長きにわたった東西対立（冷戦）の終わりを世界に示しました。この会談は、1989年のベルリンの壁崩壊といった東欧の民主化の波を受けて行われた歴史的な転換点です。選択肢にある戦後処理やドイツ分割についてはヤルタ会談やポツダム会談の内容であり、混同しないよう注意が必要です。
問10	答え 3 1950年代に人口増加によって140万人を超えたが、21世紀に入ると2000年から2010年にかけて5万人以上の人口減少が見られた。	岩手県の人口は、戦後の1950年代半ばから1960年頃にかけてピークを迎え、140万人を超える規模に達しました。しかし、21世紀に入ると減少が顕著になり、2000年には約140万人であった人口が、2010年には約133万人へと、10年間で5万人以上の減少を記録しています。明治時代（1880年頃）から1940年にかけて人口は増加していますが、2倍になるほどの急激な変化ではなく、また全期間を通じて人口が80万人を下回っていた事実は確認できません。
問11	答え 3 世界金融危機	アメリカのリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけとする「世界金融危機」は、2008年から2009年にかけて日本の経済に極めて深刻な影響を及ぼしました。統計上でも、この時期に実質国内総生産（実質GDP）が前年度に比べて著しく減少していることが確認できます。他の選択肢である石油危機は1970年代、バブル経済の崩壊は1990年代初頭、アジア通貨危機は1997年の出来事であり、時期や下落の規模が異なります。
問12	答え 4 1 → 2 → 3 → 4	明治初期には文明開化が起ころ、1873年から太陽暦が採用されました。その後、大正から昭和初期（1920年代）にかけてラジオ放送の開始やデパートの登場といった都市文化が花開きました。1940年代の戦時中には物資統制のための配給制が導入され、戦後の1950年代後半から70年代にかけての高度経済成長期には、三種の神器と呼ばれた家電製品が普及しました。これらの歴史的背景を時系列で捉えることが重要です。
問13	答え 4 ソ連のゴルバチョフ書記長が国内の改革を進める中でアメリカとの対話を重視し、1989年の会談で東西対立の終わりを宣言した。	ソ連のゴルバチョフ書記長は、停滞していた社会主義経済を立て直すために改革を行い、外交面でもアメリカとの緊張緩和を積極的に進めました。1989年のマルタ会談において、アメリカのブッシュ大統領とともに冷戦の終結を公式に宣言したことで、第二次世界大戦後から世界を二分していた「西側諸国」と「東側諸国」の激しい対立が歴史的な区切りを迎えました。なお、ベルリンの壁の建設は1961年の出来事であり、冷戦を象徴する対立の激化を示すものです。